

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~30年度:計画作成主体:金沢市農業活性化協議会)(石川県)

取組の概要

対象品目 : すいか (産地面積111ha)
 主な取組主体 : JA金沢市砂丘地集出荷場西瓜部会
 部会員65名
 成果目標 : 販売額の増加
 基準(H27年度)695千円/10a
 目標(R1年度)767千円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業
 ・整備事業 栽培ハウス(64棟)

石川県
金沢市
安原・大野・粟五地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当該産地は、すいか出荷量では県全体の6割超の最大産地であるが、露地作型が多いため、生産量や出荷時期が気象の影響を受けやすく、年によって販売価格が変動する原因となっている。

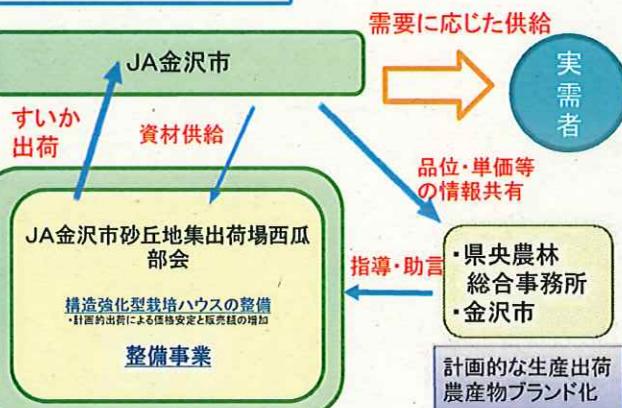
このため、気象の影響を軽減できるハウス作型の割合を増やす必要がある。



【産地の体质強化に向けた方策】

①産地におけるハウス作型の面積拡大に必要なハウスの整備支援

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・優良品種への切り替えや施肥設計の見直し等による大玉・高品質安定生産。
- ・金沢ブランド農産物「金沢そだち」のブランド力向上及びPR活動、首都圏の販路拡大



取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①整備事業による初期投資の節減効果
- ②着果安定による生産量の確保と、出荷時期の調整による価格向上で、販売額の増加効果

**すいかの販売額
20.1%増加
(達成率196.7%)**

